

《用語説明》

資料4
令和元年10月7日
第3回子どもプラン推進地域協議会

(五十音順)

用語	ふりがな	説明
あ行		
ICT	あいしーていー	「Information and Communication Technology(情報通信技術)」の略で、情報・通信に関する技術の総称。具体的には、コンピュータ、タブレット端末、プロジェクタ、電子情報ボード、実物投影機、デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ等のハードウェアや、ネットワーク、映像資料等のソフトウェア等を指す。
生きる力	いきるちから	文部科学省が各学校で教育課程を編成する際の基準として定める学習指導要領の理念。具体的には、「確かな学力(知)」、「豊かな人間性(徳)」、「健康・体力(体)」の3つのバランスがとれた力のことを指す。市では、学校教育に加え、幼児教育や青少年健全育成の場面においても、同理念に基づいた各種事業を実施する。
インクルーシブ教育システム	いんくるーしぶきょういくしすてむ	障害者の権利に関する条約(日本は平成26(2014)年に批准)の第24条に書かれている理念で、障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組みであり、障害のある者が教育制度一般から排除されないこと、自己の生活する地域において初等中等教育の機会が与えられること、個人に必要な「合理的配慮」が提供されること等が必要とされている。インクルーシブ教育システムにおいては、同じ場で共に学ぶことを追求するとともに、個別の教育的ニーズに応える指導を提供できる、多様で柔軟な仕組みを整備することが重要であるとされている。
ALT	えーえるていー	Assistant Language Teacherの略。小学校の外国語活動や中学校の英語の学習を補助する。外国語指導助手。
エコプラザ(仮称)	えこぶらざ(かしょう)	ごみ、資源エネルギー、緑・水循環、生物多様性等、多様な環境啓発と環境に関するネットワークの拠点施設として、令和2(2020)年11月の開設を目指している環境啓発施設。旧武蔵野クリーンセンターの一部を再利用して、「みんなでつくろう！子どもたちに未来をつなぐエコプラザ」をコンセプトに、環境に配慮した行動を市内全域に促す目的で整備する。
SNS	えすえぬえす	「Social Networking Service(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)」の略。インターネット上の会員制サービスの一種。友人・知人間のコミュニケーションを円滑にする手段や、新たな人間関係を構築するための場を提供する。個人に限らず企業や自治体の情報発信の手段としても広まっている。
OJT	おーじえいていー	OJT(On-the-Job Trainingの略)は職業指導手法のひとつで、職場の上司や先輩が部下や後輩に対し、具体的な仕事を通じて、仕事に必要な知識や態度等を指導するもの。学校では実務を通じて行う教員の(実践に即した)研修を行っている。
か行		
学習指導員制度	がくしゅうしどういんせいど	本市が配置している教員免許を有する非常勤講師で、一斉授業においてチームティーチングを行う際や、学級の枠を超えて学習集団を弾力的に編成して習熟度別指導を行う際に配置している。個に応じたきめ細かな指導の充実を図っている。
学習指導要領	がくしゅうしどうようりょう	教育課程の基準であり、「総則」「各教科」「道徳」「外国語活動(小学校のみ)」「総合的な学習の時間」「特別活動」からなり、すべての子どもたちに対して指導すべき内容が示されている。
学校図書館サポーター	がっこうとしょかんさぽーたー	本市が小・中学校に配置している非常勤職員で、学校図書館の環境整備や子どもたちが利用する際の支援や授業での活用の補助を行う。
学校110番	がっこうひゃくとうばん	通報装置を設置し、ボタンを押すと電話回線を通じて警視庁通信司令本部に自動通報が入り、警察官の緊急配備が可能になるシステムのこと。
環境啓発施設エコプラザ(仮称)	かんきょうけいはつしせつえこぶらざ(かしょう)	エコプラザ(仮称)を参照のこと。

用語	ふりがな	説明
給食・食育振興財団	きゅうしょく・しょくいくしんこうざいだん	学校給食の適正円滑な供給により、その充実振興を図り、児童・生徒及び市民の食育の推進に寄与することを目的として、平成22年3月に設立された一般財団法人で、市立小・中学校の学校給食の調理等を行っている。
教育アドバイザー	きょういくあどばいざー	本市では、経験の少ない教員の授業を直接観察し、指導・助言を行うことを目的として、学校教育に関して高い専門性をもつ元校長を4名配置している(令和元(2019)年6月1日現在)。指導法の改善について支援するほか、個々の教員が抱える悩みなどの教育相談も行っている。
教育支援センター	きょういくしえんせんたー	乳幼児から思春期の子どもの教育に関する様々な相談に応じる施設。来所、電話に加え、小中学校への臨床心理士(相談員)の派遣も行う。現在、大野田小学校内に設置しており、不登校児童・生徒への支援を行う適応指導教室(チャレンジルーム)を併設する一方、帰国・外国人教育相談室については第四中学校内に分離して設置している。
クラウド	くらうど	クラウド(cloud)とは直訳で「雲」を意味し、情報通信分野では「クラウドコンピューティング」の略称として、データやアプリケーション等をネットワーク経由で利用する仕組みを指す。 自治体で導入されるクラウドは、自治体クラウドとも呼ばれ、住民基本台帳・税務・福祉等の情報システムやデータを、庁舎内でなく外部のデータセンターで管理・運用し、通信回線を經由して複数の自治体で共同利用する取り組みを指す。経費の削減、セキュリティ水準の向上、被災時の業務継続などの効果が見込まれている。
健康づくり支援センター	けんこうづくりしえんせんたー	子どもから高齢者まで生涯を通じて健康な市民を増やしていくことを目的として開設。市民公募の健康づくり推進員による健康情報の提供や、健康づくり人材バンクの活用等により、広く市民の健康づくりを支援している。平成21年10月に(財)武蔵野健康開発事業団に移管された。
公共施設等総合管理計画	こうきょうしせつとうそうこうかんりけいかく	武蔵野市公共施設等総合管理計画を参照のこと。
(公財)給食・食育振興財団	(こうざい)きゅうしょく・しょくいくしんこうざいだん	給食・食育振興財団を参照のこと。
(公財)武蔵野文化事業団	(こうざい)むさしのぶんかじぎょうだん	武蔵野文化事業団を参照のこと。
心のバリアフリー	こころのばりあふりー	障害者や子育て中の人、外国人など様々な人々の立場や抱える問題を理解せず、適切な行動を行わないことによる社会生活上の障壁(バリア)を解消するため、様々な心身の特性や考え方を持つすべての人々が、相互に理解を深めようとコミュニケーションをとり、支え合うこと。
子育て世代包括支援センター	こそだてせだいほうかつしえんせんたー	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する体制を指す。母子保健法の改正により、平成29年4月から市区町村に設置することが努力義務とされ、閣議決定により令和2年度末までに全国展開を目指すこととされている。ワンストップ相談窓口において、妊産婦や子育て家庭の個別ニーズを把握した上で、情報提供・相談支援を行い、必要なサービスを円滑に利用できるようにきめ細かく支援を行うほか、地域の関係機関とネットワークを構築し、必要に応じて社会資源の開発を行う。センターは、原則全ての妊産婦(産婦:産後1年以内)、乳幼児(就学前)とその保護者を対象とすることを基本とするが、対象年齢については地域の実情に応じて柔軟に運用することとされており、本市においては18歳までの子どもとその保護者を対象とする。
子ども家庭支援センター	こどもかていしえんせんたー	児童虐待防止、子育て総合相談事業、ショートステイ事業、産前・産後支援ヘルパー事業、ひとり親家庭・女性相談、福祉資金貸付、児童手当等の支給等を実施している。また、武蔵野市子育て支援ネットワークを構築し、関係団体と連携し、児童虐待の防止及び子育てに不安を持つ家庭を支援している。
子ども協会	こどもきょうかい	武蔵野市全域の子ども育成活動全般を横断的、効率的、包括的に支える機関として、安心して子どもを生み育てることができる環境づくり、育児等における子育ての支援を行い、地域と協働した子育てや子どもの育成活動を促進し、活力ある地域社会の形成に寄与することを目的とした団体。
子ども・子育て支援新制度	こども・こそだてしえんしんせいど	子どもの育ちや子育てへの適切な支援を行い、すべての子どもが健やかに成長できる社会の実現を目的として平成27年4月より始まった制度で、以下の3点を推進する。 ①教育・保育を一体的に行う「認定こども園」の普及促進 ②保育施設等の設置の促進や、小規模保育(グループ保育等)等に対する新たな財政支援を通じた待機児童の解消と、職員の人材確保や処遇の改善による教育・保育の「質」の改善 ③地域子育て支援拠点事業(子育てひろば事業)や一時預かり(一時保育、預かり保育)事業等、地域における子育て支援に関する様々なサービスの充実

用語	ふりがな	説明
子ども・コミュニティ食堂	こども・こみゆにていしょくどう	地域の子どもやその保護者などが気軽に立ち寄り、無料または少額で提供される栄養バランスの取れた食事を取りながら、相互に交流を行う場を提供する取組み。一般には「子ども食堂」と呼ばれるが、コミュニティづくりを目的とした「コミュニティ食堂」という側面もあることから、本市ではこうした取組みを「子ども・コミュニティ食堂」と総称している。
子どもの人権	こどものじんけん	18歳未満の児童(子ども)に保障される権利のこと。日本も批准している「児童の権利に関する条約(子どもの権利条約)」において国際的に定められている。具体的には「生きる権利」「育つ権利」「守られる権利」「参加する権利」等の基本的人権のこと。同条約においては、子どもは保護の対象であるだけでなく、成人と同様に、こうした権利の主体でもあることが明確に示されている。
子どもを守る家	こどもをまもるいえ	子どもたちが身の危険を感じた時に一時的に緊急避難できる場所として、青少協地区委員会とともに設置したもの。協力世帯には、『子どもを守る家』ステッカーの掲出をお願いしており、犯罪抑止力としての効果も期待される。平成10年より実施。
コミュニティセンター	こみゆにていせんたー	コミュニティづくりの拠点として設置された公設民営の多目的施設。昭和51年に境南コミュニティセンターが第1号館として開設。現在は分館等3館を含め市内に19館が設置されている。管理運営は、指定管理者制度のもと、地域住民で組織された公共的団体である16のコミュニティ協議会が行っている。
collabono (こらぼの)コミセン親子ひろば	こらぼのこみせんおやこひろば	コミュニティセンターを会場とした、就学前の親子が自由に遊び、ちょっとした疑問や悩み、情報交換など、おしゃべりしながら過ごせる「コミセン親子ひろば」のうち、子育て支援団体やボランティアなど地域の方によって運営されるひろば。
さ行		
シチズンシップ教育	しちずんしっぷきょういく	子どもたちが、地域社会と積極的にかかわる中で市民の一員としての自覚を身に付けるとともに、より良い社会づくりにかかわるための意識、行動(実践力)を育む教育。
次世代育成支援対策推進法	じせだいいくせいたいさくすいしんぽう	急速な少子化の進行と家庭や地域を取り巻く環境の変化を踏まえ、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境の整備を図るため、国の行動計画策定指針と地方公共団体、事業主による行動計画の策定等の次世代育成支援対策を迅速かつ重点的に推進するために必要な措置を講ずるための法律。(平成15年7月施行、平成17年度から10年間の時限立法であったが、指針の内容を充実・強化し、平成37年3月31日まで10年間延長された。)
児童相談所	じどうそうだんじょ	児童福祉法にもとづいて設置され、子どもの健やかな成長を願って、ともに考え、問題を解決していく専門の相談機関。18歳未満の子どもに関する相談であれば、本人・家族・学校の先生・地域の方々など、相談者を問わない。
児童発達支援センター	じどうはったつしえんせんたー	障害児やその家族からの相談に応じるほか、児童発達支援事業等の事業所や障害児を受け入れている保育所等への専門的な支援の実施、人材育成や地域住民が障害児者に対する理解を深めるための活動を行うなど、当該地域における障害児支援の中核を担う施設。 児童福祉法の児童福祉施設として位置づけられ、武蔵野市障害者計画・第5期障害福祉計画において、みどりのこども館の「地域療育相談室ハビット」について、児童発達支援センター化に向けた検討を行うこととしている。
市民安全パトロール隊	しみんあんぜんぱとろーるたい	市民生活の安全を確保するために設置されたパトロール隊で、市長より委嘱された隊員が市内の防犯活動を行う。登下校の時間帯等に、パトロール隊のジャンパーを着用して見守り等を行う。
市民社協	しみんしゃきょう	武蔵野市民社会福祉協議会を参照のこと。
市立自然の村	しりつしぜんのむら	昭和57年7月に開設した、長野県川上村にある野外体験施設。当初より、むさしのジャンボリーの会場として利用されてきた。近年、一般利用者による市民保養所的な利用もふえ、平成16年には500ミリの天体望遠鏡が寄贈され、平成18年からの冬季一部開設等とあわせ有効活用の幅が広がることで、自然体験活動の拠点としてのこれまでの位置づけより広い範囲での利用が増えてきている。

用語	ふりがな	説明
すくすく泉	すくすくいずみ	多様化する子育て支援ニーズに対応するため、平成26年7月、井之頭小学校に隣接する旧私立泉幼稚園の跡地に開設した、複合型の子育て支援施設。地域住民で組織されたNPO法人いずみの会が運営している。
スクールカウンセラー	すくーるかうんせーらー	不登校やいじめの問題を解決し、問題行動等の未然防止や解消のために、東京都により区市町村小・中学校に配置される教育相談の専門家。臨床心理士等の資格を持ち、週1回各小・中学校に派遣されている。
スクールソーシャルワーカー	すくーそーしゃるわーかー	個々の子どもたちへの直接的な支援をするとともに、日常生活を営むうえで生じる様々な問題について、学校、家庭、関係機関と連携しながら解決に向けて支援を行う社会福祉士や精神保健福祉士などの専門職。
青少年問題協議会地区委員会	せいしょうねんもんだいきょうぎかいちくいいんかい	青少年問題協議会(略称: 青少協)は、地方青少年問題協議会法及び市の条例に基づき市長の附属機関として設置され、青少年施策について調査・審議し、市長や関係行政機関に意見を述べる機関。青少年に関わる関係行政機関、地域団体等で構成している。地区委員会は、その協議会のもとに市立小学校の12の学区ごとに設置されている組織で、むさしのジャンボリー、美化活動、地域パトロール、おまつり、運動会など青少年の健全育成のための様々な活動を行っている。
生物多様性	せいぶつたようせい	すべての生物の間にある、豊かな個性とそのつながりのこと。生物多様性条約では「生態系の多様性」「種の多様性」「遺伝子の多様性」の3つのレベルでの多様性があるとしている。
セカンドスクール	せかんどすくーる	市立小学校5年生と中学校1年生が、普段の学校生活(ファーストスクール)では得難い自然体験や生活体験を補完するという意味で、子どもたちが都会を離れて自然豊かな農村漁村に滞在して行う長期宿泊体験活動としての「セカンドスクール」を教育課程に位置付けて実施している。セカンドスクールでの学習効果をさらに高めることを目的として、小学校4年生を対象とした「プレセカンドスクール」も実施。
セーフティ教室	せーふていきょうしつ	市立小・中学校において子どもたちの健全育成の活性化及び充実に図るとともに、家庭・学校・地域社会の連携による非行・犯罪被害防止教育の推進のために実施される教室。
0123施設	ぜろいちにさんしせつ	0歳から3歳児までの乳幼児とその保護者を対象に、親子でいつでも自由に来館し、楽しく遊び、子育てについて学びあう施設。自由な遊びを通して子どもの発達を促進するほか、親同士の交流・学習を目的とした講座や催し、子育てについての相談・情報提供などの子育て支援を行っている。「0123 吉祥寺」と「0123 はらっぱ」の2施設がある。(公財)武蔵野市子ども協会によって管理運営されている。
潜在保育士	せんざいほいくし	保育士資格を持ちながらも就業していない人。なお、保育士としての勤務経験がある人、ない人どちらも該当。
た行		
地域型保育事業	ちいきがたほいくじぎょう	子ども・子育て支援新制度における市町村による認可事業。小規模保育(利用定員6人以上19人以下)、家庭的保育(利用定員5人以下)、居宅訪問型保育、事業所内保育(主として従業員の子どものほか、地域において保育を必要とする子どもにも保育を提供)の4種類がある。
地域コーディネーター	ちいきこーでいねーたー	学校と地域とが一体となった教育を推進するため、学校と地域を結ぶ窓口役として、全市立小中学校(小学校12校・中学校6校)に各校1名(全18名)ずつ配置した人材。学校からの「地域の力を借りて授業を行いたい」といった依頼に対し、支援する地域人材(ボランティア)のコーディネートや連絡調整などを、PTAや開かれた学校づくり協議会、青少年問題協議会などと協力しながら行う。
地域社協(福祉の会)	ちいきしゃきょう(ふくしのかい)	地域の人々のネットワークを広げ、安心して暮らせる地域づくりを行うとともに、いざというときの助け合い、支え合いの体制づくりをめざして設置された組織。市内13地域で結成されている。
地域スポーツクラブ	ちいきすぽーつくらぶ	地域の施設を活動拠点として、地域住民自らが主体となって運営するスポーツクラブ。クラブの運営方針により幅広い世代の参加及び文化活動を含む多様なプログラムの実施が可能である。
地域療育相談室ハビット	ちいきりょういくそうだんしつはびっと	ハビットを参照のこと。
チャレンジルーム	ちゃれんじるーむ	本市では、不登校児童・生徒への支援を行う適応指導教室を「チャレンジルーム」として教育支援センターに併設している。学校復帰とともに卒業後の社会生活への適応を意識して、学習や集団活動など、児童・生徒の指導・支援を行っている。

用語	ふりがな	説明
土曜学校	どようがっこう	小中学生を対象に、土曜日を利用して、学校の授業ではできない体験や活動をする講座。市内小中学校や大学、市民会館、文化施設、体育館等を利用して実施している。
な行		
認可外保育施設	にんかがいほい くしせつ	児童を保育する施設で、児童福祉法に基づく基準を満たした「認可保育所」または子ども・子育て支援新制度で新たに位置づけられた「地域型保育事業」以外の保育施設のこと。認証保育所やベビーホテル等がある。
は行		
派遣相談員	はけんそうだん いん	教育支援センターの臨床心理士で、小・中学校に週1回派遣している。学級担任やコーディネーターに対する助言を行うほか、児童・生徒や保護者からの相談に応じている。このほか、都のスクールカウンセラーが週1回小・中学校へ派遣されている。
ハビット	はびつと(ちいき りょういくそうだ んしつはびつと)	心身の発達に何らかの心配がある子どもに対する早期からの支援と、障害のある子どもを育てる親の不安を軽減するため専門スタッフが相談支援を行う施設。
引きこもりサポート事業	ひきこもりさぽ とじぎょう	引きこもりの当事者とその家族等の社会性回復のための支援事業(相談支援、ワークショップ、教育・啓発活動、社会資源活用によるネットワークづくり等)
BCP	びーしーびー	「Business Continuity Plan(事業継続計画)」の略。災害時に行政自らも被災し、人、物、情報等利用できる資源に制約がある状況下において、優先的に実施すべき業務を特定するとともに、業務の執行体制や対応手順、継続に必要な資源の確保等をあらかじめ定める計画。
開かれた学校づくり協議会	ひらかれたがっ こうづくりきょうぎ かい	学習指導や学校行事、教育活動、児童・生徒への指導、学校と家庭・地域の連携など学校運営に関して、広く意見を求め、地域社会に開かれた特色ある学校づくりを進めるため、全市立小中学校に設置された協議会。委員は地域、保護者、関係団体等の代表から成り、年4回程度、校長の招集により開催。
二俣尾・武蔵野市民の森	ふたまたお・むさ しのしみんのもり	森林の恩恵を受けている都市部の責任として、水源林でもある森林を荒廃から守り、健全に育成するとともに、市民が自然とふれあい、地域の相互交流が図れるよう、武蔵野市、(公財)東京都農林水産振興財団、山林所有者とで協定をむすび、青梅市二俣尾において啓発活動と森林整備に取り組んでいる。
プレーパーク	ぶれーぱーく	自分の責任で自由に遊ぶことを基本に、身近な素材を使っていろいろなことができる遊び場。平成20(2008)年7月より、境冒險遊び場公園で実施され、現在では大野田公園、松籟公園でも実施している。NPO法人「プレーパークむさしの」が運営し、子どもたちが自由な発想で、自由に遊べる場として活動している。
ベビーカー貸出しサービス事業	べびーかーかし だしさーびすじ ぎょう	吉祥寺駅周辺でベビーカーの貸出しを無料で行うサービス。貸出されたベビーカーは、店舗外に自由に持ち出しでき、親子で吉祥寺のまち歩きを楽しむことができる。市立中学生による市長への提言をもとに、試行事業を経て、平成28(2016)年度にサービスを開始した。令和元(2019)年8月時点で、貸出し窓口5か所、合計貸出し台数23台。愛称は「ベビ吉」。
保育アドバイザー	ほいくあどばい ざー	平成20年から配置されている、保育の質の維持・向上を目的とした、各認可保育所・認可外保育施設への訪問指導や公立保育所の経営層への指導・相談業務等を行う担当者。
保育コンシェルジュ	ほいくこんしえる じゅ	子どもの預け先など、各家庭の相談を受けながら、保育士の専門性を生かして家庭の事情と希望に合った認可保育所、認可外保育施設、幼稚園等の様々な保育サービスの情報提供を行う担当者。
保育総合アドバイザー	ほいくそうごうあ どばいざー	保育の専門性をもった民間事業者や学識経験者等が定期的に各園を巡回し、保護者対応や困難ケース対応、園経営等のアドバイスを行う担当者。
保育のガイドライン	ほいくのがいど らいん	平成22年2月に策定された第三次子どもプラン武蔵野の重点的取組として掲げている「認可保育所における保育の質の維持・向上と効率的運営の取組」の一つとして、武蔵野市保育のガイドライン検討委員会を設置して定めた、本市における保育の質の水準。
放課後等デイサービス	ほうかごとうでい さーびす	児童福祉法に基づき、学校就学中の障害のある子どもに対して、放課後や夏休み等において生活能力向上のための訓練等を継続的に提供。学校教育と相まって障害のある子どもの自立を促進するとともに放課後等の居場所づくりを推進する。

用語	ふりがな	説明
母子・父子自立支援員	ぼし・ふしじりつしえんいん	母子及び父子並びに寡婦福祉法第8条に規定され、ひとり親家庭等の生活全般についての相談や就業等の自立に必要な支援を行う者。
ホワイトイーグル	ほわいとイーぐる	市民生活の安全を確保するために設置された安全パトロール隊で、市内において、青色回転灯を装備した車両により、市内のパトロール活動を行う。小中学校、子ども施設などを対象とした立ち寄り警戒や公園、福祉関係施設等を対象とした周辺警戒を実施する。平成14(2002)年度開始。
ま行		
みどりのこども館	みどりのこどもかん	心身の発達に気がかりなところがあるお子さんとその保護者への相談・支援をする「地域療育相談室ハビット」、通園施設「こども発達支援室ウィズ」が連携をとりながら、乳幼児期を中心に一貫した発達支援を行っている施設。また、地域開放型施設として、おもちゃを通して親子でのびのび遊ぶ場「おもちゃのぐるりん」を併設している。
武蔵野市公共施設等総合管理計画	むさしのしこうきょうしせつとうそうごうかんりけいかく	少子高齢化の進行に伴い、税収の増加が見込めないこと、社会保障関連費が増加することなど、将来の財政状況が厳しいことが予測される中、これまで整備してきた公共施設・都市基盤施設の多くが更新時期を迎えるにあたり、計画的な整備・更新を行うため、すべての公共施設・都市基盤施設を俯瞰する基本的な方針を定めた計画。平成29(2017)年2月に策定。
むさしの自然観察園	むさしのしぜんかんさつえん	身近な自然の回復、保全を目的に、昆虫や小動物の繁殖など、自然環境に触れ学ぶ場として、平成17年7月にオープンした施設。所在地は吉祥寺北町3-12。
武蔵野市民社会福祉協議会	むさしのしみんしゃかいふくしきょうぎかい	武蔵野市民の一人ひとりが地域社会における主役となり、同じ地域に暮らす人々と協力して地域福祉を充実させることを目的として、昭和37(1962)年に設立され、昭和53(1978)年に社会福祉法人として認可された団体。
武蔵野地域五大学	むさしのちいきごだいがく	平成5(1993)年2月、武蔵野地域五大学(亜細亜大学、成蹊大学、東京女子大学、日本獣医生命科学大学、武蔵野大学)の学長と市長とで構成された「武蔵野地域学長懇談会」を開催し、各大学の資産を活用した市民向けの生涯学習に関する事業を開催している。「武蔵野地域五大学共同講演会」、「武蔵野地域五大学共同教養講座」、「武蔵野市寄付講座」を実施している。
武蔵野プレイス	むさしのぷれいす	図書館機能をはじめとした「生涯学習支援」「市民活動支援」「青少年活動支援」の4つの機能を併せ持つ活動支援型の複合機能施設。平成23年7月開館。
武蔵野文化事業団	むさしのぶんかじぎょうだん	昭和59(1984)年11月に武蔵野市が全額出資をして設立した財政援助出資団体。武蔵野市内の8つの文化施設の指定管理者。「市民に優れた芸術文化を提供し、市民みずから行う芸術文化の創造活動を援助し、市民の文化、福祉の向上を図り、地域社会の発展と豊かな市民生活の形成に寄与すること」を目的として、各種芸術文化事業を行っている。
や行		
ユニバーサルデザイン	ゆにばーさるでざいん	年齢、性別、国籍、個人の能力に関わらず、はじめてからできるだけ多くの人が利用可能なように、利用者本位、人間本位の考え方に立って、快適な環境とするようデザインすること。
ら行		
療育	りょういく	医療、訓練、教育、福祉等の連携によって、その児童が持つ能力を育成すること。
わ行		
ワーク・ライフ・バランス	わーく・らいふ・ばらんす	働く人が、仕事以外にも、家庭や地域を大切に、自己啓発への取り組みや、心身の健康のために休暇を楽しむなど、「仕事の充実」と「プライベートの充実」を自らマネジメントしていくこと。